

2015 年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 権利と法制度 (配点 22)

問1 正解は③。

- ③ インターンシップは学生の就職時のミスマッチなどを防ぐことを目指し、職業意識の養成を就職活動前に行うために1990年代後半以降盛んになっている。
- ① 職業選択の自由は経済の自由に含まれる。
- ② ニートには職業訓練中の者は含まれない。
- ④ 障害者雇用促進法により障害者雇用が企業に義務づけられている。

問2 正解は①。

- ① ソクラテスは、真の知識へたどり着くためには、自分が善などの真理について知っていないということを知る必要がある(無知の知)とした。
- ② 「考える葦」はパスカルの表現である。
- ③ 選択肢文のような思考方法は、帰納法である。
- ④ 人間中心主義の考え方の発達により、科学技術が発達した。

問3 正解は④。

- ④ 誤り。国民生活センターは消費者支援のための独立行政法人であるが、1968年の消費者保護基本法などの消費者保護の流れを受けて設立され、現在もその役割を担っている。
- ①②③ いずれも正文である。

問4 正解は③。

- ③ アクセス権は「サンケイ新聞」意見広告事件などで取り上げられた権利で、社会的問題に意見を持つ者が、マスメディアにアクセスして自分の意見を発信するなどの権利を指す。
- ① 日本国憲法第37条3項に弁護人依頼権も規定されている。
- ② 憲法第40条に刑事補償の規定がある。
- ④ プライバシーの権利は、『石に泳ぐ魚』事件などで判例として確立し、認められている。

問5 正解は②。

- ② 刑事訴訟法の規定により、有罪になった者にとって有利である場合で、一定の条件を満たした場合に**再審**が認められる。なお、無罪となった事件での再審はない。
- ① 行政機関が終審として裁判を行うことは、憲法第76条2項により禁止されている。
- ③ 少年事件は主に**家庭裁判所**において扱われる。
- ④ **裁判員**は有罪か無罪かの評決にも参加する。

問6 正解は①。

- ① 誤り。**製造物責任法 (PL法)**においては、製造業者の過失の有無にかかわらず、製造業者が消費者に対して責任を持つ**無過失責任**が定められている。
- ②③④ いずれも正文である。

問7 正解は④。

- ④ 誤り。**男女雇用機会均等法**では当初昇進に関して男女均等待遇は**努力義務規定**であったが、改正により性別を理由とした差別的取り扱いが**禁止規定**となった。
- ①②③ いずれも正文である。

問8 正解は②。

現代社会特有の社会調査・課題検討手法に関する出題。

- ア 「自由にアイデアや意見を出し合う」ことは、議論して見解を確定していくのではなくそれぞれのアイデアをなるべくたくさん表に出すために行う**ブレインストーミング**の特徴である。
- イ 「賛成するグループと、反対するグループに分かれて、互いに自分たちの意見を論じ合う」は**ディベート**の手法である。
- ウ 「質問紙を配布し、回収する」は、**アンケート**の特徴となる。
以上の組合せとなるものは②である。

第2問 市場メカニズム (配点 14)

問1 正解は②。

- ② **所有(資本)と経営の分離**は、資本の提供者ではなく、専門の経営者が企業を営む状態である。
- ① 株式会社が出資の対価として提供するものは、利子ではなく**配当**である。
- ③ **東証マザーズ**などのベンチャー企業向けの市場が存在する。
- ④ 公正取引委員会は**独占禁止法**に基づき市場の監視を担う組織である。

問2 正解は③。

需要・供給曲線に関する設問である。「その商品に対する購買意欲が高まった」状態は、需要が増加するという状態である。その場合「価格が高くなっても買う人が増える」状態であり、**需要曲線は右上に移動する**。なお他の条件は変化がないとあるので、供給曲線はそのままである。よって③が正解となる。

問3 正解は①。

- ① 大量の投資マネーが瞬時に世界を駆け巡り、金融取引の手法のグローバル化・高度化が進む中、**東京証券取引所と大阪証券取引所が2013年に合併した**。
- ② 他業種からの参入は**金融ビッグバン**により解禁された。
- ③ 労働組合結成に関しては、**労働組合法**によって規定されている。
- ④ **ワークシェアリング**は、法的な義務づけとはなっていない。

問4 正解は①。

- ① 誤り。**ダイオキシン**汚染が問題となっているのは、ごみ焼却場でのビニールなどの低温焼却による発生であり、先端技術工場での汚染ではない。
- ②③④ いずれも正文である。

問5 正解は④。

- ④ **公共財**は市場では適切に提供されない傾向があるため（市場の失敗）、政府による提供がなされる。これは財政の資源配分機能に該当する。
- ① 政府は市場取引の外で発生する環境汚染、すなわち**外部不経済**への対策も行う必要がある。
- ② 財政の景気調整機能として景気の安定化のために公共事業を拡大するのは、裁量的財政政策である**フィスカル・ポリシー**に該当する。
- ③ 消費税は**間接税**であるため、この場合租税収入に占める直接税の割合は減少する。

第3問 主権国家と地域経済統合（配点 22）

問1 正解は④。

- ④ **ASEAN 自由貿易地域（AFTA）**は、ASEANによる自由貿易計画であり、徐々に域内の関税引き下げを行う共通効果特惠関税制度を導入している。
- ① **北米自由貿易協定（NAFTA）**においては、域内の投資についても貿易と同様自由化を進めている。
- ② **南米南部共同市場（MERCOSUR）**は、域内関税ゼロとともに、域外に対する共通関税を設定している。

- ③ 日本が結んだ**経済連携協定（EPA）**は、貿易だけでなく人の移動やサービス・投資の自由化も進める内容となっている。

問2 15 正解は①。

- ① 誤り。マーストリヒト条約をもとに設立されたのは**欧州連合（EU）**である。欧州共同体（EC）は1958年にローマ条約によって設立された欧州経済共同体（EEC）などを母体として1967年に発足した。
- ②③④ いずれも正文である。

問3 16 正解は②。

- ② 1997年にタイの通貨バートの急落から発生した**アジア通貨危機**は、ヘッジファンドによる投資的な資金移動が原因であった。
- ① 固定相場制に比べると、**変動相場制**は両国の経済のファンダメンタルズを反映して通貨価値が変動するため、貿易の不均衡を縮小する効果があるとされる。例えば、日本が貿易黒字になれば、円の需要が高まって円高となり、日本の輸出は不利となる。
- ③ この場合、**円高**が進行する。
- ④ 1971年にニクソン大統領が**金と米ドルの交換停止**を発表した。ドルを防衛する措置であり、**ニクソン・ショック**と呼ばれた。

問4 17 正解は③。

- ③ **フィスカル・ポリシー**や**ビルト・イン・スタビライザー**などの財政政策と、公開市場操作などの金融政策やその他経済政策とを合わせて行うことを、**ポリシー・ミック**スと呼ぶ。
- ① **増税した場合**、需要は減少するため、需要喚起のために増税の手段は取らない。
- ② **リスケジュールング**とは、対外債務が累積している国が債務を会計年度単位などで順延することを指す。緊急輸入制限は**セーフガード**という。
- ④ **買いオペレーション**とは、中央銀行が民間金融機関から有価証券を買い入れ、金融市場に資金を提供する施策のことである。「資金量を抑える」が誤り。

問5 18 正解は①。

- ① 終戦後、戦災などによる生産システムの崩壊による物資不足や、戦争中の軍の発注のための通貨大量発行などにより**ハイパーインフレ**が発生した。
- ② 円高不況への対策として金融緩和が行われ、**バブル景気**となった。バブル景気の過熱に対してとられたのが**地価抑制策**である。

- ③ 設備投資の変動による 10 年程度の景気循環はジュグラーの波と呼ばれる。
- ④ デフレーションと需要の減少の相互作用によってデフレスパイラルが起こる。

問6 19 正解は④。

- ④ 誤り。小選挙区制の場合、選挙区で原則 1 人しか当選しなくなるため、大選挙区制よりも、得票率の低い候補者は当選しにくくなる。
- ①②③ いずれも正文である。

問7 20 正解は③。

- ③ 連立政権を構成している政党であれば、内閣総理大臣が所属していないとしても、通常は内閣に大臣を送り出しており、政権側の「与党」と呼ばれる。
- ① 政治資金規正法に基づき公開が義務づけられている。
- ② 政党助成法により 1995 年より政党交付金の給付が行われている。
- ④ 1993 年に非自民党派の連立による細川内閣が誕生し、55 年体制は終わりを迎えた。

問8 21 正解は③。

- ③ 憲法第 41 条により「国権の最高機関」は国会であると定められている。
- ① ドイツに大統領はいるが、儀礼的な役割を果たすとされる。
- ② フランスでは大統領と首相が併存している。
- ④ 中国ではすべての権限が全国人民代表大会（全人代）に集中している（権力集中制）。

第4問 日本の環境・農業（配点 14）

問1 22 正解は①。

- ① 誤り。過去に原発建設や産廃処理施設設置などで住民投票が行われている。
- ②③④ いずれも正文である。

問2 23 正解は③。

- ③ オゾン層破壊による紫外線の地表への到達により、皮膚がんや白内障の増加や、農作物などの成長阻害が発生することが懸念されている。
- ① 酸性雨の主な原因は、化石燃料の大量使用により硫酸氧化物や窒素氧化物が大気中で反応することによるもので、二酸化炭素ではない。
- ② 生物多様性条約は、1992 年の国連環境開発会議（地球サミット）で採択された。
- ④ 野生動植物の種についての国際取引は、ワシントン条約で規制されている。ラムサール条約は水鳥の生息地となる湿地を保護する条約。

問3 24 正解は②。

計算によって解答できるが、やや時間がかかる計算となっている。

- ② 2002年においては比率は $231/375 = \text{約} 62\%$ であったのに対し、2012年は $178/251 = \text{約} 71\%$ となっている。
- ① 減少率は $(312-251)/312 = \text{約} 20\%$ となっており、30%を超える数値とはなっていない。
- ③ 65歳以上の比率は、2012年は $106/178 = \text{約} 60\%$ 、2002年は $123/231 = \text{約} 53\%$ となっており、2012年の方が比率が高い。
- ④ 2012年は72万人、2002年は108万人でマイナス36万人であり、40万人以上ではない。

問4 25 正解は④。

- ④ 選択肢の内容である循環型社会形成推進基本法が2000年に成立している。
- ① グリーン購入法が制定され、国や地方自治体で環境への負荷が少ない製品の購入が推進されている。
- ② 自動車に関しては、再資源化(リサイクル)の費用を新車購入時に購入者が負担することが自動車リサイクル法で定められている。
- ③ 環境アセスメントに関しては、川崎市など一部の自治体が先行して条例を制定している。

問5 26 正解は②。

- ② 電力は、原油・石炭などの一次エネルギーを変換したものであり、二次エネルギーと呼ばれる。
- ① 自然エネルギーは枯渇のないエネルギーであるが、天然ガスは枯渇性がある。
- ③ コージェネレーションとは、電力と熱を同時に利用する仕組みである。
- ④ バイオマスも燃焼時には二酸化炭素が発生する。ただし、それはバイオマスが作られる際に自然界から取り込んだものなので、総合すると二酸化炭素は増えない。これをカーボンニュートラルという。

第5問 情報化社会と人間 (配点 14)

問1 27 正解は⑥。

マズローの欲求階層説では、低い順に生理的欲求、安全の欲求、帰属の欲求、自尊と承認の欲求、自己実現の要求の5段階があるとされる。

その中でアは自尊と承認の欲求、イは帰属の欲求、ウは安全の欲求に該当する。よって当てはまる選択肢は⑥である。

問2 28 正解は④。

- ④ 誤り。ネットワークを利用して他の端末に不正行為が行われることを防止するため、アクセス制御を越えて権限のないコンピュータ資源へアクセスするなどの、ハッキングに代表される行為を犯罪として定義し、罰することを規定する不正アクセス禁止法が制定されている。
- ①②③ いずれも正文。医薬品のインターネット通販について、最高裁は2013年に一律の規制は違法であると判断した。

問3 29 正解は③。

- ③ 「同じ趣味・嗜好をもつ人を探したり交流関係を広げるため」と回答した人の割合は、すべての年代において「従来からの知人とのコミュニケーションのため」が上回っており、正解となる。
- ① 「知りたいことについて情報を探すため」は「20～29歳」のほうが比率が高い。
- ② 最も小さいのは「50～59歳」である。
- ④ 最も大きいのは「60歳以上」である。

問4 30 正解は②。

- ② グリーンは環境に優しいという意味も持ち、環境に留意して商品を選ぶ消費者をグリーン・コンシューマーと呼ぶ。
- ① NPOは特定非営利活動促進法により法人格の取得を奨励されているが、義務づけはされていない。
- ③ 選択肢の内容はバリアフリーと呼ばれる。ミニマムアクセスとは、貿易交渉などにおいて、どんな貿易品目にも最低限の輸入枠を義務的に設定するという考え方である。
- ④ ボランティア休暇は義務づけられていない。

問5 31 正解は①。

- ① 誤り。他人指向型は、『孤独な群衆』でリースマンが主張したもの。フロムはファシズムを生んだ心理として「自由からの逃走」を指摘した。
- ②③④ いずれも正文である。

第6問 国際機構と人権 (配点 14)

問1 32 正解は②。

- ② 国家を規定する3要素の中の「領域」は、領土、領海、領空からなるとされる。
- ① 主権国家に基づく国際社会は、17世紀のウェストファリア条約により成立している。

- ③ 国連総会では、1国1票制のもと、重要問題は3分の2以上、通常の問題は過半数の多数決で決議される。
- ④ 2012年に、パレスチナは国連総会へのオブザーバー国家としての参加資格が認められた。

問2 33 正解は①。

- ① 経済社会理事会は、広く非政治分野での国際協力を目標としている。
- ② 拒否権は常任理事国の5か国のみに認められている。10か国の非常任理事国には認められていない。
- ③ 国際司法裁判所の裁判を始めるには紛争当事国双方の合意が必要である。
- ④ 国連の主要機関は、国連総会、安全保障理事会、経済社会理事会、事務局、国際司法裁判所、信託統治理事会であり、ILOは含まれていない。ILOは国連の専門機関という位置づけである。なお、信託統治理事会は1994年のパラオの独立以降は活動を行っていない。

問3 34 正解は②。

- ② ミレニアム開発目標には8つの目標が掲げられているが、その中に極度の貧困と飢餓の撲滅が掲げられている。
- ① NIEO樹立宣言が採択されたのは国連資源特別総会である。
- ③ OECDは「先進国クラブ」とも呼ばれ、経済発展を達成した国が加入する。
- ④ 日本のODAは、資金援助だけでなく青年海外協力隊などの人材支援や技術提供も行っている。

問4 35 正解は④。

- ④ 誤り。PKO活動は、国連憲章に明確な規定がなく、紛争解決のための実際の慣行を通じて確立された。第6章と第7章の間の活動として「6章半の活動」と呼ばれている。
- ①②③ いずれも正文である。

問5 36 正解は③。

- ③ 誤り。選択肢の内容を取り扱うのは、常設国際司法裁判所ではなく、国際刑事裁判所である。
- ①②④ いずれも正文である。